

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

2022 年 12 月 14 日

株式会社ソト一

日本化繊株式会社

2022 年 12 月 14 日

愛知県一宮市竈屋五丁目 1 番 1 号
株式会社ソー
取締役社長 上田康彦

愛知県一宮市木曽川町外割田一の通り 71 番地
日本化繊株式会社
代表取締役 上田康彦

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第1項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第1項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社ソー(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び日本化繊株式会社(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で 2022 年 12 月 14 日付吸収合併契約を締結し、2023 年4月1日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 新株予約権の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を東海財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併効力発生以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社ソトー（住所：愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号）（以下「甲」という。）と日本化繊株式会社（住所：愛知県一宮市木曾川町外割田一の通り71番地）（以下「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

- ① 甲は、会社法796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- ② 乙は、会社法784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる。

（株式の割当て）

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（増加する資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、2023年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日の現在の資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

（解散費用）

第7条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必用な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、原本1通を甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2022年12月14日

甲 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

株式会社ソトー

取締役社長 上田 康彦



乙 愛知県一宮市木曽川町外割田一の通り71番地

日本化繊株式会社

代表取締役 上田 康彦



貸借対照表

(2022年3月31日現在)

日本化繊株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	607,251,621	流 動 負 債	422,415,162
現 金 ・ 預 金	147,909,593	買 掛 金	118,829,066
受 取 手 形	38,705,997	未 払 金	255,270,411
電 子 記 録 債 権	53,000,607	未 払 法 人 税 等	2,411,396
売 掛 金	230,105,352	未 払 費 用	42,756,308
完 成 品	26,014,623	そ の 他 の 流 動 負 債	3,147,981
仕 掛 品	49,872,513		
材 料 ・ 貯 蔵 品	53,020,571	固 定 負 債	87,598,303
そ の 他 の 流 動 資 産	11,722,365	退 職 給 付 引 当 金	65,370,303
貸 倒 引 当 金	△3,100,000	資 産 除 去 債 務	11,700,000
固 定 資 産	1,127,173,623	繰 延 税 金 負 債	10,528,000
有 形 固 定 資 産	1,081,884,881	負 債 合 計	510,013,465
建 物	200,791,917	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	161,220,155	株 主 資 本	1,201,422,743
機 械 装 置	222,488,540	資 本 金	150,000,000
車 両 運 搬 具	17	資 本 剰 余 金	10,584,860
工 具 器 具 備 品	13,148,522	資 本 準 備 金	10,584,860
建 設 仮 勘 定	168,811,446	利 益 剰 余 金	1,040,837,883
土 地	315,424,284	利 益 準 備 金	37,500,000
無 形 固 定 資 産	1,097,633	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,003,337,883
電 話 加 入 権	485,300	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,494,059
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	612,333	繰 越 利 益 剰 余 金	1,001,843,824
投 資 そ の 他 の 資 産	44,191,109	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,989,036
投 資 有 価 証 券	38,584,236	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,989,036
そ の 他 の 投 資	5,606,873		
		純 資 産 合 計	1,224,411,779
資 産 合 計	1,734,425,244	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,734,425,244

損 益 計 算 書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

日本化繊株式会社

	金	額
売 上 高	円	円
売 上 原 価		1, 599, 253, 653
売 上 総 損 失		1, 756, 949, 074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		157, 695, 421
営 業 損 失		109, 577, 011
営 業 外 収 益		267, 272, 432
受 取 利 息	400, 302	
受 取 配 当 金	1, 292, 943	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	816, 589	2, 509, 834
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	86, 952	86, 952
経 常 損 失		264, 849, 550
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	649, 001	649, 001
税 引 前 当 期 純 損 失		265, 498, 551
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	536, 500	
法 人 税 等 調 整 額	△3, 033, 000	△2, 496, 500
当 期 純 損 失		263, 002, 051